

第94期 報告書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

目 次

株主の皆様へ	1
事業報告	4
連結計算書類	25
計算書類	28
監査報告	31
CSR活動	34
事業トピックス	35

株主の皆様へ

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

第94期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の事業内容をご報告するにあたりまして、ご挨拶申しあげます。

この1年間の世界経済を概観しますと、先進国経済が堅調に推移したものの、新興国経済の成長は鈍化し、全体として緩やかな成長が続きました。米国経済は、消費が堅調に推移し、欧州経済は底入れの兆しが見えたものの、ギリシャ問題など先行きは不透明な状態が続きました。また、新興国

経済は、急激な原油価格低下の影響により、一部の資源国の経済が悪化しました。

こうした中、日本経済は上期に円安による輸入コストの上昇と、消費税率引き上げにより景気が減速しましたが、下期にはエネルギー輸入コストの下落や設備投資の改善で景気の自律回復基調が見られるようになりました。

このような経営環境のもと、豊田通商グループの売上高は8兆6,634億円、営業利益は1,694億円、当期純利益は675億円となりました。「GLOBAL 2020 VISION」実現に向け積極的な投資を実施してまいりましたが、当期純利益は、持分法による投資利益の減少等により減益となりました。

配当に関しましては、連結配当性向20～25%を目処とし、経済環境の変化や投資計画の進捗等を勘案して柔軟に対応する方針をとっており、期末配当金については、1株につき28円とすることを第94回定時株主総会にてご承認頂きました。

なお、当事業年度の1株当たりの配当金は、中間配当金28円と合わせ、年間では56円となり、前事業年度の配当金に比べ6円の増配となります。

当社を取り巻く環境は、目まぐるしく変化しており、当社は、各注力分野での一層の付加価値の向上や新興国市場の開拓など、能動的な対応が求



取締役社長

加留部 淳

められています。当連結会計年度は、減益となりましたが、「GLOBAL 2020 VISION」実現に向けて、収益力の強化、企業価値の向上を一層図っていく所存です。

このような環境下、各分野においての新たな取り組みを以下ご紹介いたします。

モビリティ分野においては、当社関係会社のCFAO社（CFAO S.A.）との協働により、東南アジアではフォルクスワーゲン社（Volkswagen AG）と提携し、西アジアでは、ヤマハ発動機株式会社と二輪車の製造・販売合併会社の設立契約を締結しました。今後もトヨタ車の販売拡大など、アジアでの自動車関連事業の更なる強化を図ってまいります。また、次世代自動車対応のため、日本国内で水素ステーションを開設するなど新たな取り組みも進めています。

ライフ&コミュニティ分野においては、食物バリューチェーン強化のため、北米において、サッポロインターナショナル株式会社と果汁飲料製造会社へ共同出資しました。

また、内需拡大が期待されるアジアでの消費財販売強化の一環として、コートジボワールにおいて、CFAO社がロレアル社（L'Oréal）と化粧品生産および卸売に関する契約を締結しました。

アース&リソース分野においては、アルゼンチン・オラロス塩湖において、リチウムの本格生産を開始しました。また、ケニアにおいては、アジア最大規模の地熱発電所を完工しました。今後

も、リチウムなどの特徴ある資源開発および各種インフラ開発に取り組んでまいります。

一方で、今後は、使用資金およびリスクに合った収益の効率性を重視し、過去投資については投資リターンの改善を図り、不採算事業の見直しを推進してまいります。また、新規投資については、今一度今後取り組むべき事業分野を精査し、当社の強みが発揮できる分野を中心に投資精度を上げる取り組みを実施してまいります。

当社は、多様な人材が活躍できる環境づくりを構築するため、ダイバーシティ（多様性）&インクルージョン（受容）（D&I）を推進しております。各種研修を実施するなど様々な取り組みを進めてまいりましたが、今後は更に、豊田通商グループ全体での人材の活躍を目指し、グローバルD&Iを経営戦略に組み込み、世界各地で優秀な人材を積極的に採用・登用してまいります。

また、女性2名を含む社外取締役3名が出席する取締役会は、外部の視点による貴重な意見を頂戴しその運営に大きな変化が出てきております。

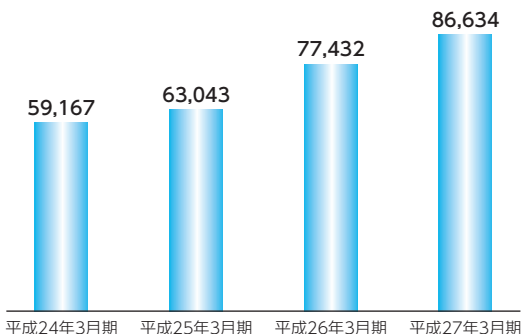
当社グループをご理解いただき、ご支援くださっている株主の皆様へ心より感謝申し上げますとともに、今後とも変わらぬご支援を賜われますようお願い申し上げます。

敬具

平成27年6月

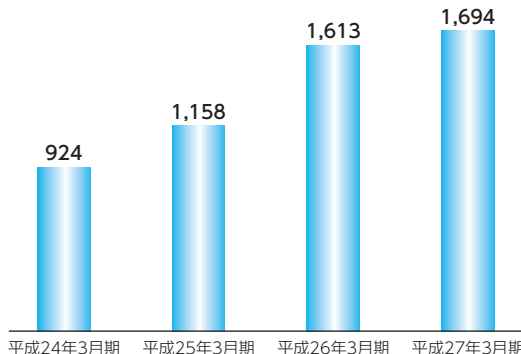
● 連結業績推移 ●

■ 売上高 (億円)



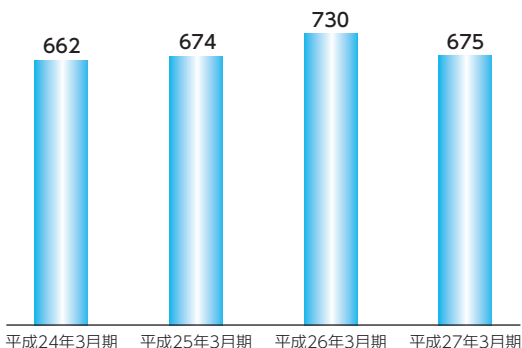
石油製品等の取り扱い増加および円安による為替影響等により機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部を中心に前期比9,202億円増加の8兆6,634億円となりました。

■ 営業利益 (億円)



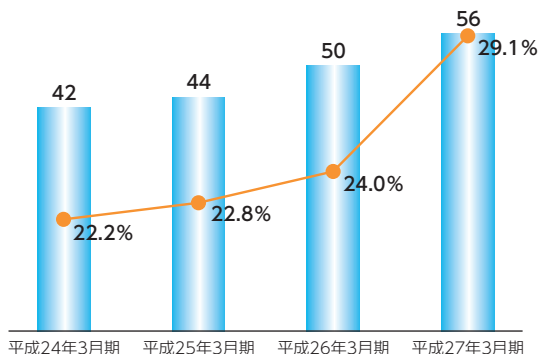
販売費および一般管理費が増加した一方で、売上高の増加に伴い売上総利益が増加したことにより前期比81億円増加の1,694億円となりました。

■ 当期純利益 (億円)



株式会社トーメンエレクトロニクスの100%子会社化による負ののれん発生益等があったものの、持分法による投資利益の減少等により、前期比55億円減少の675億円となりました。

■ 1株当たりの配当金 (円) と配当性向 (%)



当期末の配当金につきましては、1株当たり28円、中間配当金 (1株当たり28円) と合わせ、年間では6円増配の56円を予定しております。